

特集：家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）

## 結婚動向の地域性

—未婚化・晩婚化からの接近—

工 藤 豪\*

本稿は、日本における結婚動向の地域性に関する問題を、未婚化・晩婚化に焦点をあてて分析・考察を試みる。というのは、未婚化・晩婚化における地域差の要因が十分に解明されているとはいえないからである。そして、先行研究の整理を踏まえて、このような研究が、地域性研究における「研究史的貢献」と少子化の要因解明と対応策策定に関する「実践的貢献」という意義を有するものであることを明示した。

まず、『国勢調査』を用いて未婚率における地域差の特質を捉え、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」の地域差について、典型的な地域である岩手県と長崎県を比較し、未婚率と人口性比の適合的關係に着目するという視点から分析を行った。その結果、それぞれの地域における“人口流出要因”および“人口引き留め要因”によって人口性比のアンバランスがもたらされているとともに、岩手県の男子と長崎県の女子にとって結婚相手を得にくい状況であることが明らかになった。

### I. はじめに

日本における結婚（婚姻）動向の地域性に関する研究は、1950年代から1980年代にかけて民俗学や社会人類学の分野を中心として活発に展開されてきた。この時代には、結婚は家族や親族・村落との関連で取り上げられ、その機能的連関を明らかにすることを通じて、日本社会の構造（人間関係の原理）を明らかにしようとする研究や、隣接諸民族との文化史的関連性を究明しようとする試みが行われてきた。1990年代に入ると、このような研究は減少し、未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究が人口学や地理学の分野を中心に展開されてきた。

本稿では、このような民俗学や社会人類学の研究視角や方法も踏まえながら、日本における結婚動向の地域性に関する問題を、未婚化・晩婚化に焦点をあてて分析・考察を試みることにした。それは、人口学や地理学において、未婚化・晩婚化は全国一律に起きているのではなく、地域的な差異を伴いながら進展しているという実態が明らかにされてきた。しかし、未婚化・晩婚化の地域差がなぜ生じているのか、その要因まで十分に解明されているとはいえない。そこで、本稿では、この要因を追究していくことを目的としたい。

また、これまで行われてきた研究成果をみると、都市化・学歴・就業率などの説明変数を用いた計量的分析のみで地域差の要因を説明することの限界が示唆されているとともに、

---

\* 日本大学文理学部

地域の伝統的結婚パターン、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を与えている可能性が指摘されている。したがって、前述の研究視角・方法を用いてこの課題を追究することで、これまで明らかにできなかった知見が得られるのではないかと考えている<sup>1)</sup>。

## II. 地域性研究の動向と本稿の意義

### 1. 地域性研究の動向

まず初めに、地域性研究の展開を概観しながら、本稿の意義について触れておきたい。地域性研究が活発に行われるようになったのは1950年代から1960年代にかけてであるが、地域性研究の研究史を整理した上野(1992)によれば、その時期に三つの出発点が存在したという。第一に農村社会に焦点をあてた福武直の研究、第二に日本民族文化に焦点をあてた岡正雄の研究、そして第三に家族論に焦点をあてた大間知篤三の研究である。

農村社会学の福武は、日本の村落社会の結合構造を把握するため、村落社会を構成している家の結合構造を見極めようと試み、有賀喜左衛門の「同族」と「組」という家連合の類型を継承・発展させていったが、福武はこれを「東北型」と「西南型」という地域的な差異を示すものとして位置づけた(福武 1949)。民族学の岡は、社会結合の形態として「同族組織」と「年齢階級の部落組織」を提示し、前者を東ないしは東北に、後者を西または西南にかけて拮がったものと位置づけたが、それは日本民族が系統を異にする民族の混合によって形成されたという理論を背景に展開されたものである(岡 1979)。民俗学の大間知は、家族構成や相続形態・戸主権などの「家族」に関する指標、および、婚舎の所在や婚姻儀礼などの「婚姻」に関する指標から研究を展開し、「東北日本の家」と「西南日本の家」という対照的な特徴をもつ家族構造を析出するとともに、婚姻形態に関する通説的見解(婿入りは嫁入りに先立って行われる)が、すべての地域にあてはまらないことを指摘するに至った(大間知 1975)。

三つの出発点をもつ地域性研究は、その後どのように展開されたのであろうか。貴重な研究成果を残し、後の研究者にも大きな影響を与えることになったのが蒲生正男の研究である。蒲生の研究視角をみると、1960年頃までは福武等による農村社会学の影響が強うかがえるが、1960年代半ば以降は日本社会を異質的立場から捉える岡の影響、さらに家族や婚姻については大間知の多元的立場に拠るところが大きい(蒲生 1960, 1982)。大間知は、隠居制と婚姻の関係において父子二世代の夫婦が同一世帯のうちにとどまらないという原理を析出したが、蒲生は、家族と婚姻との適合的関係の背景に主体の論理(イデオロギー)を析出している(蒲生 1966)。そして、日本人の生活構造を理解していくために家族・婚姻・親族・村落などを適合的連関として捉え、地理的・経済的条件を背景とする伝統的なイデオロギーに規定された異質な社会を把握していったが、これは地域性研究の一つの到達点と位置づけられる(蒲生 1979)。

---

1) このような考え方に至ったのは、小林和正の見解(「民俗人口学的アプローチ」)に大きな刺激を受けている。その詳細については(小林 1982 p.229)を参照されたい。

蒲生が地域性研究を活発に展開した1960年代から1970年代は、住谷一彦・村武精一・江守五夫等、民族学や社会人類学の分野を中心として、日本の村落構造に焦点をあてた地域性研究が活発に行われた時期であった。しかし、それ以降は村落構造に関する類型論的な地域性研究は衰退をたどり、1980年前後からは類型論的な地域性研究ではなく、文化人類学や考古学などの分野において領域論的な地域性研究が登場してきた。

文化人類学の大林太良（1990）は、泉靖一を中心とする東京大学文化人類学研究室の地域性研究に依拠しながら、民家・言語・社会組織の文化要素を用いて文化領域としての地域的分布を明らかにする試みを、日本民族文化形成論を構築する上での基礎作業として行った。日本民族文化の起源に関わる研究としては、民族学の佐々木高明（1993）が、東日本における落葉広葉樹林帯と西日本における照葉樹林帯という生態環境の差異に加え、系統の異なる文化の流入により東日本と西日本の文化的な地域差が生み出されたと捉えている。この東日本と西日本の地域差をめぐっては、国語学の大野晋は方言を題材に、民俗学の宮本常一は生活様式を題材に、それぞれ研究を展開し、その成果は『東日本と西日本』（大野・宮本 1981）に結実している。その後も地域性研究は学問分野という視点でみれば拡がりを持ち続け、1990年代以降は、考古学の都出比呂志や人類学の埴原和郎等が各分野から活発な研究を展開している。

このような展開に対し、家族・婚姻・親族・村落などを題材にした地域性研究は、近年どのような状況になっているのだろうか。従来、中心を担っていた民俗学の分野では、福田アジオ（1997）などがあげられるものの、全体的にみれば活発化しているとは言い難く、社会人類学の分野では、親族・村落などに関する研究自体が下火になっている。

しかし、家族社会学では、清水浩昭が蒲生の研究に依拠しながら人口学・民俗学的視点を用いて地域性研究を展開しており、その中で注目すべき点が二つある。一つは、同居型社会と別居型社会の老親扶養に関する考察を通じて、「地域性」が現代社会の問題を考えるにあたり有効な視角であることを明示したことである（清水 1992）。もう一つは、日本の家族構造が「直系家族制」から「夫婦家族制」へ変化したという通説を批判し、「直系家族制」と「夫婦家族制」が地域を異にして併存してきたという考え方を立証しようと試みた点である（清水 2011）。

このような清水の考え方は、家族社会学の中では少数派の見解であったが、近年その状況が変化しつつある。それは、日本家族社会学会が実施した「全国家族調査」結果の分析を通じて、従来からの通説に対して批判的な主張が繰り広げられている。その代表的論者である加藤彰彦は、日本の家族が「直系家族制」から「夫婦家族制」に変化したとはいえ、家族において地域性が存在することを指摘し、その含意を理解していくにあたっては、社会人類学や民俗学などの地域性研究との接合が不可欠であると認識している（加藤 2005）。

しかるに、結婚（婚姻）についてみると、家族社会学において結婚に関する研究は幅広く展開されてきたが、地域性という視点にたった研究は把握することが難しい。戦前、小山隆（1936）は、社会・家族の変化を見極める一つの指標として「婚姻年齢」を据え、婚

姻年齢の地域性を考察することによって、経済的状況や家族における観念的なもの、そして社会的地位などの特徴を把握しようと試みたが、それ以降では特筆すべき成果はみられない。

## 2. 本稿の意義

「地域性」研究の研究史を整理すると、地域性研究の目的は次の三点に要約することができる。第一は、「地域性」という視点から社会現象に接近し、より詳細に理解を試みるものであり、第二は、「地域性」を明らかにすることにより、日本民族文化の源流を究明しようとする試みである。そして第三は、「地域性」を明らかにすることにより、日本の「社会構造」を理解しようとする研究である。この中で、筆者は第三の立場にたつ<sup>2)</sup>。

ところで、地域性研究の研究史を踏まえて考えると、現在の地域性研究に足りない部分が明らかになった。それは、「結婚」(婚姻)を題材とした地域性研究が十分に展開されていないということである。日本社会の地域性に関する研究においては、これまで家族・結婚・親族・村落などが研究題材とされてきた。親族や村落構造に関しては、研究対象として取り上げられること自体が稀少となっているが、家族および結婚に関しては研究対象として今も存在意義は大きいといえる。しかるに近年、「家族」に関する地域性研究は家族社会学を中心として活発に行われているのに対し、「結婚」に関する研究は十分に展開されているとは言い難い。そこで、本稿では、結婚を題材として地域性研究を行うことにより、地域性研究の研究史に欠けている部分を補うことができるものと考えている。

上述の意義を「研究史的貢献」とすれば、もう一つの意義は「実践的貢献」と位置づけられる。未婚化・晩婚化の要因については、社会学・経済学・人口学・心理学の分野において諸理論・解釈が提示されてきたが、「地域性」という視角から十分に検討が加えられてきたとはいえない。少子化の主要因としては「未婚化・晩婚化の進展」と「夫婦出生力の低下」があるが、夫婦出生力に関する地域格差については、人口学の佐々井(2007)などによって検討が加えられているのに対し、未婚化・晩婚化に関する地域差については十分な考察が行われてきたとはいえないように思われる。したがって、未婚化・晩婚化の要因について「地域性」という視角から考察していくことは、わが国の社会的課題となっている「少子化」の要因解明と対応策を講じるうえで基礎資料に成りうるといえよう。

以上のように、本稿は、地域性研究における「研究史的貢献」と少子化の要因解明と対応策策定に関する「実践的貢献」をともに有するものであると考えている。

## 3. 「地域性」と「地域差」の概念規定

なお、本稿において「地域性」と「地域差」という概念を用いるが、山本(1993)の捉え方に依拠し、「地域差」を未婚率などの人口動態現象における地域的な差異に対して用

---

2) なぜ第三の系譜にこだわるのかについて言及しておきたい。蒲生正男は、家族・婚姻・親族・村落を題材として戦後の日本社会の構造を理解しようと試みてきたが、蒲生の研究の中で比較的等閑視されてきた婚姻に焦点をあてることによって、家族と親族との連関をさらに明確化しようと考えている。というのは、婚姻は家族・親族形成の契機となるものであり、このことを通じて地域性を解明する作業は、蒲生の地域性論の再構築に寄与する面を内包していると考えられるからである。

い、「地域性」を人口動態現象における地域的な差異の要因・背景となっている地域社会の特性を表すときに用いることとする。すなわち、「地域差」は量的差異を意味し、「地域性」は質的差異を意味する。以上のような地域性研究の動向と本稿の意義、概念規定を踏まえて、次に、未婚化・晩婚化の地域差に関する研究動向を概観することにした。

### Ⅲ. 未婚化・晩婚化の地域差に関する先行研究

#### 1. 未婚化・晩婚化の地域差に関する研究の動向

ここでは、未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究を紹介していくこととする。人口学の渡邊吉利（1993）と小山泰代（2002）、人口地理学の石川義孝（2003, 2007）と都市地理学の由井義通（2007）、そして現代における未婚化・晩婚化ではないが、結婚年齢の地域差に着目した重要な研究として歴史人口学の速水融（1997, 2009）、また、未婚化・晩婚化の地域差に関する計量的分析を行った国土庁計画・調整局（1998）の研究を取り上げていく。これらの研究について、「分析資料・方法」「明らかになったこと」「残された課題」を指標として整理したのが表1である。

表1 未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究の概要

研究者	分析資料・方法	明らかになったこと	残された課題
渡邊吉利	1920-1990年の平均初婚年齢（人口動態統計）・生涯未婚率（国勢調査）	生涯未婚率は西高東低の傾向。地域の伝統的結婚パターンの存在が影響か	地域の結婚パターン規定の要因を追究
小山泰代	1950-2000年の平均初婚年齢と生涯未婚率を人口動態統計で捉える	近年平均初婚年齢より生涯未婚率の地域差が大きい。特に男子でその傾向が顕著	—
由井義通	2000年の国勢調査から未婚率の地域差を地図化する	都道府県単位の類型化で年齢別・男女別の地域差を把握。25-34歳の年齢で地域差大	地域的差異が生じた原因を捉えること
石川義孝	2000年の国勢調査を用い、未婚率の地域格差の実態および男女別・年齢階級別人口のクロスデータから性比の空間的パターンを把握する	男子（特に山村地域）の結婚難が深刻。中部地方以東の東日本で性比が高いのに対し近畿地方以西の西日本で低い。性比の変動は移動をめぐる男女別の差異が規定か	地域差が形成された要因や背景の検討。人口移動の時期等に関する詳細な把握
速水融	伝統日本の結婚動向（宗門改帳・人別改帳）・1886年の府県別平均結婚年齢（日本帝国民籍戸口表）の把握	伝統日本における結婚動向や家族形態は地域的に多様。結婚年齢は東の早婚・西の晩婚、その境界はフォッサ・マグナと一致	家族や結婚の地域特性を解明する（日本社会の理解に寄与）
国土庁計画・調整局	1975-1990年の生涯未婚率（国勢調査）と1975-1994年の平均初婚年齢（人口動態統計）、都市化や労働力率に着目して重回帰分析を行う	都市農村の格差で説明つかない県間格差。同学歴や就業でも結婚行動に違いがあり全国一律の説明変数では説明不可能。地域に固有の生活様式や価値観による影響か	地域により異なる価値観と結婚との関連を解明する、世帯構造からのアプローチ

#### 2. 先行研究の到達点

表1での整理を念頭におきながら、未婚化・晩婚化の地域差に関する研究の到達点と課題について明示しておきたい。まず、到達点としては次の5つの点を指摘できる。

第一に、未婚化・晩婚化の地域差はすべての年齢層において同一の傾向をもっているのではなく、「若年層」と「中年層」で異なる特徴をもつ地域が存在するという点である。第二に、未婚化・晩婚化の地域差における時代的推移について、その地域差の形態は必ずしも一定ではなく、時代によって地域差の形態は変化してきているという点である。第三に、未婚化・晩婚化の地域差は、それ自体で生じているのではなく、「家族構造」などと密接に関わり合いながら存在してきているという点である。第四に、未婚化・晩婚化の地域差を把握するにあたっては「東と西」・「東北と西南」という視点から接近されており、その有効性が示唆されている点である。第五に、未婚化・晩婚化の地域差は都市化や労働力率など全国一律の説明変数では説明できず、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を及ぼしている可能性があると言及されていた点である。

### 3. 残された課題および分析に必要とされる視角・方法について

次に、これまでの未婚化・晩婚化の地域差に関する研究において十分に明らかにされていない点、視角や方法において必要とされる点などについて指摘していくことにしたい。

第一に、「残された課題」についてである。多くの研究において未婚化・晩婚化の地域差における実態は指摘されているものの、なぜ地域差が存在するのか、その要因については十分に解明されていないため、この点を明らかにしていくことが残された課題となる。

第二に、「分析視角(1)」についてである。未婚化・晩婚化の地域差における要因を追究していくにあたっては、「東日本(東北)と西日本(西南)」という視角の有効性が示唆されていた。このような視角から接近するにあたっては、家族構造との関わりなど、文化的要因との関係を視野に入れながら考察を進めていくことが必要になる。

第三に、「分析視角(2)」についてである。石川(2007)の研究において「未婚率と人口性比」の関連性が指摘されていた。結婚動向と人口性比の関連性に着目するという視角は目新しいことではなく、小島宏(1984)や安藏伸治(1988)において用いられてきたが、日本全体の結婚動向に対する人口性比の影響を分析したものであり、人口性比を地域差との関連で取り上げるという視点はみられなかった。しかし、石川(2007)の研究では未婚率と人口性比の関係を地域差という視点から捉えることの有効性が示されており、これは注目すべきであろう。

第四に、「分析方法」についてである。先行研究では分析が統計的手法に偏っている傾向がみられた。しかし、未婚化・晩婚化の地域差を解明するために「地域に固有の生活様式や価値観」などの影響を明らかにしていく必要があるとすれば、統計的分析から特質を把握したうえで、その特質をもとに類型化を試み、各類型の特質を代表するような調査地を選定したうえでの事例調査によるミクロな分析<sup>3)</sup>が必要になってくるのではないだろうか。

以上のような点を考慮しながら分析視角・資料・方法を明示していきたいと考えるが、その前に、わが国の未婚化・晩婚化における地域差の実態を把握しておきたい。

---

3) 人口性比の地域差を分析するにもミクロな分析方法を用いるべきではないだろうか。この点については、速水も同様のことを指摘している(速水 1997 p.98)。

#### IV. 未婚化・晩婚化の地域差における実態

##### 1. 未婚化・晩婚化の地域差を把握する対象・方法

まず、どの時代・年齢層における未婚化・晩婚化の地域差を把握するのか、この点について、未婚化・晩婚化の時代的推移を確認しながら考えていくこととする。

高橋重郷によれば、「結婚形成過程の変化は、1970年代半ば以降大きく変化し、未婚化・晩婚化現象が現れた。そしてこれを世代的にみれば1950年代出生コーホートから徐々に始まり、1960年代生まれ以降のコーホート（世代）において顕著にあらわれた現象であることが理解できる」（高橋 2004 p.136）としている。以上の指摘を踏まえると、未婚率は1955-75年くらいにかけて安定し、その後、未婚率の上昇が著しくなってきたといえよう。

そこで、本稿では、未婚率の上昇が顕著である世代（1961-65年出生コーホート）を取り上げて未婚化・晩婚化の地域差を把握することにした。その際、「25-29歳」と「35-39歳」の未婚率に着目し、『国勢調査』を用いて都道府県別・年齢階層別（20-39歳の5歳階級）・男女別の未婚率から把握していくことにした。というのは、未婚化・晩婚化の地域差に関する先行研究の中で、若年層<sup>4)</sup>と中年層で異なる特徴をもつ地域が存在することや年齢別・男女別に把握していくことの必要性が指摘されていたからである。

##### 2. 都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の実態

前節での検討を踏まえて、1961-65年出生コーホートにおける都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率の動向について、全国値を基準とした4段階で地図上に示した（図1・図2・図3・図4）。なお、25-29歳時は1990年、35-39歳時は2000年の資料となる。

図1 1961-65年出生コーホートの25-29歳における男子未婚率

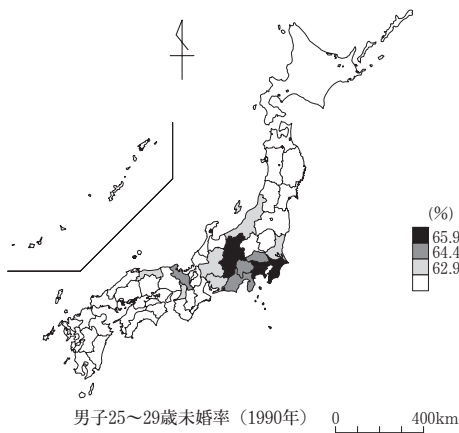
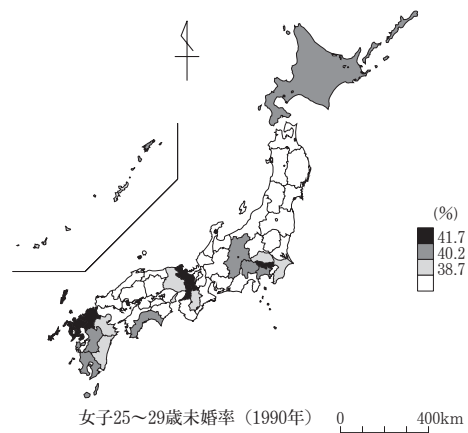


図2 1961-65年出生コーホートの25-29歳における女子未婚率



4) 20-24歳の未婚率は、大学生（大学）の地域分布が影響を与えていると思われるため、若年時を25-29歳とし、中年時としては10年間隔となる35-39歳を用いることにした。

図3 1961-65年出生コホートの35-39歳における男子未婚率

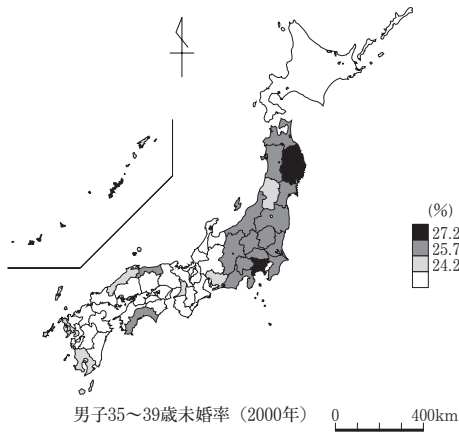
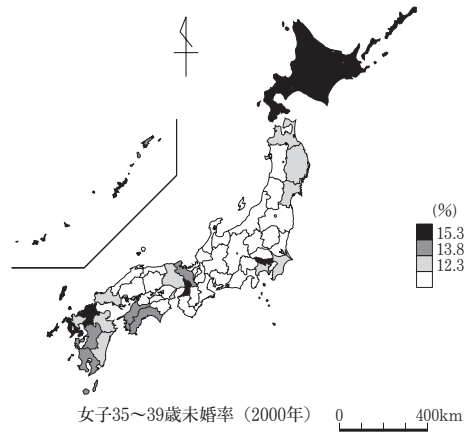


図4 1961-65年出生コホートの35-39歳における女子未婚率



### 3. 都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質

ここでは、図1-4に示した都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質について整理しておくことにしたい。

第一に、都市化の影響はうかがえるが絶対的なものではないという点である。25-29歳では関東首都圏や関西都市部で未婚率が高いものの、35-39歳では東京都を除けば関東首都圏は女子未婚率が低く、また関西都市部は男子未婚率が低い。第二に、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は男女とも全体的に未婚率が低いという点である。この特質は、どちらの年齢層でも同様である。第三に、九州地域では、男子未婚率は低いながら女子未婚率は高いという点である。この特質も、どちらの年齢層でも同様にみられる<sup>5)</sup>。第四に、本州の東日本地域では、35-39歳において、女子未婚率は東京都を除くすべての県で全国値より低いのにに対し、男子未婚率は山形県を除くすべての都県で全国値より高いという点である。これとは対照的に、関西都市部や西四国、九州地域では女子未婚率が高くなっている。このような特質は“東対西”という視点の有効性を示しているといえよう。

以上のような都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質の中で、本稿では、第三と第四の特質に関わる部分に注目していく。すなわち、1961-65年出生コホートの35-39歳において示されているように、なぜ男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、なぜ女子未婚率が高い地域は西日本（九州地域および関西都市部）に偏っているのか、という点である。次章以降、この問題に限定して、未婚化・晩婚化の地域差における要因を追究していくことにしたい。

5) 九州地域を中心とした西日本で女子未婚率が高いという特質は、速水（2009）の著書冒頭に示されている図、「『日本』の多様性—県別の女性平均初婚年齢—（1886年）」と共通している部分が多い。また速水は、明治前期の日本に存在した結婚年齢に関する異なった二つの地域パターン（富山・長野・静岡三県を境とする）が存在し、その境界線が地史上上のフォッサ・マグナに重なっていると指摘している（速水 2009 p.139）。



## V. 分析視角・資料・方法

### 1. 分析視角

#### (1) 「東（東北日本）」と「西（西南日本）」

前節における、都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質を踏まえて、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」の地域差について明らかにしていくことを本稿の課題と位置づけた。ここで、改めてその特質を確認するとともに、類型化を試みていくことにしたい。

表2は、1961-65年出生コーホートの35-39歳未婚率における全国値との関係（2000年）を示したものである。この中で、各都道府県を4つのタイプに類型化することができる。Aは、男性と女性ともに全国値より高い都道府県、Bは、男性は全国値より高いのに対して女性は全国値より低い都道府県、Cは、女性は全国値より高いのに対して男性は全国値より低い都道府県、Dは、男性と女性ともに全国値より低い都道府県となっている。これをみると、Bはフォッサ・マグナよりも東に位置するほとんどの県が含まれており、Cは関西都市部や九州の府県が含まれ、そしてDはそれ以外の北陸・東海・中国・四国などの県が含まれているが、本稿で注目するのはBとCとなる。すなわち、Bは男子未婚率の高い東日本地域の諸県であり、Cは女子未婚率の高い西日本地域の諸府県である。

表2 1961-65年出生コーホートの35-39歳未婚率における全国値との関係（2000年）

35-39歳未婚率	都道府県
A 男性、女性ともに全国値より高い	東京都、高知県、沖縄県
B 男性は全国値より高く、女性は全国値より低い	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県
C 女性は全国値より高く、男性は全国値より低い	北海道、京都府、大阪府、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県
D 男性、女性ともに全国値より低い	山形県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、宮崎県

資料：平成12年『国勢調査』

表3 Bグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比	都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
青森県	96.7	福島県	102.6	埼玉県	108.8	山梨県	104.7
岩手県	101.9	茨城県	105.4	千葉県	107.9	長野県	103.1
宮城県	100.2	栃木県	105.8	神奈川県	114.0	静岡県	105.0
秋田県	96.7	群馬県	104.3	新潟県	102.3	鳥取県	96.7

資料：平成12年『国勢調査』

表4 Cグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比	都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
北海道	93.0	大阪府	100.0	福岡県	92.7	熊本県	91.6
京都府	96.7	愛媛県	93.4	長崎県	92.6	鹿児島県	92.3

資料：平成12年『国勢調査』

## (2) 「未婚率」と「人口性比」における適合的關係

そこで、グループBとグループCについて、2000年の35-39歳における人口性比<sup>6)</sup>を把握すると、以下のような未婚率と人口性比における適合的關係が析出された。

表3は2000年時点でBに属する都道府県の35-39歳における人口性比であり、表4は2000年時点でCに属する都道府県の35-39歳における人口性比を示したものである。これをみると、Bでは青森県・秋田県・鳥取県を除いた全ての県で人口性比が100を超えており、女子人口に比べて男子人口の多い県が多くなっているのに対し、Cでは大阪府を除いた全ての府県で人口性比が100を下回っており、男子人口に比べて女子人口の多い府県が多くなっている。このように、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いというのは、注目すべき特質といえるのではないだろうか。

以上のように、未婚率と人口性比に適合的な關係が捉えられるとすれば、「人口性比」という視角から未婚化・晩婚化の地域差に接近することによって、地域差の生じている要因を解明することができるのではないかと考える。この視角は、石川（2007）の研究において用いられていたが、石川の研究では未婚率と人口性比の關係を示すにとどまり、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのか、そもそも人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて十分解明されているとは言い難い。そこで、本稿では、この点を追究することを通じて未婚化・晩婚化の地域差に接近していきたい。

## 2. 分析資料・方法

### (1) 都道府県を対象とした分析

本稿では、未婚率と人口性比の關係を追究していくにあたり、Bに属する「岩手県」とCに属する「長崎県」を比較しながら分析を行うことにした<sup>7)</sup>。その意図は、岩手県が男子未婚率の高い東日本を代表する県（2000年の35-39歳男子未婚率が第2位）であり、長崎県は女子未婚率の高い西日本を代表する県（2000年の35-39歳女子未婚率が第6位）であること、また、長崎県が人口性比において九州や関西都市部の特質をもつ典型的な地域（長崎市は全国都道府県県庁所在地で最も人口性比が低い）となっているからである。

6) ここで用いる「人口性比」は、女子人口100人に対する男子人口の人数を表している。

7) 岩手県と長崎県は、総人口においてほぼ同じ規模（2000年：岩手県-1,416,180人、長崎県-1,516,523人）となっており、ともに政令指定都市となる大規模な自治体を抱えていないことも選定した理由である。また、このような分析方法は、厚生省人口問題研究所（1989）の方法を参考にしたものである。

都道府県を対象とする分析では、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて追究していくことにしたい。まず、岩手県と長崎県における人口移動について取り上げることにした<sup>8)</sup>。資料としては、2000年の『国勢調査 編集・解説シリーズNO.9 人口移動』を用いて、岩手県と長崎県における全体的な移動、転入率および転出率に関する状況を概観する。しかし、この分析では男女別の傾向を把握することができず、また年齢階層も区分されていない。本稿が焦点をあてているのは結婚に大きく関係してくる若年層・中年層の移動であるため、この年齢層において最も多くの移動が集中する高校卒業時の進学・就職にともなう人口移動について把握することが必要になってくるといえよう。

そこで、『学校基本調査』を用いて、岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率を取り上げ、1970年以降について10年単位でみていく。さらに、『学校基本調査』を用いて、岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率について取り上げるが、1961-65年出生コーホートを含む1980年の動向を把握していくこととする。なお、大学・短大進学者は出身高校の所在地が岩手県・長崎県である者を対象としている。

## (2) 市町村を対象とした分析

市町村を対象とする分析では、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて考察するとともに、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのかについても検討する。すなわち、都道府県を対象とする分析で明らかになった人口移動の特質について、それを規定している意識・規範・価値観などの文化的要因について追究しながら、未婚率と人口性比の適合的関係の意味を明らかにしていきたい。

そこで、岩手県と共通する特徴（2000年における35-39歳の未婚率において男子は全国値よりも高いが女子は全国値よりも低い）をもつ市町村と、長崎県と共通する特徴（2000年における35-39歳の未婚率において女子は全国値よりも高いが男子は全国値よりも低い）をもつ市町村において実施した調査結果<sup>9)</sup>を用いて、分析を行うことにした。この条件を満たす市町村として、本稿で分析対象とするのは、岩手県の西根町（現八幡平市）と遠野市、長崎県の川棚町と布津町（現南島原市）である。

調査では、各市町村において3つの対象にヒアリング調査を行った。その概要を示したものが表5であるが、調査対象と本稿で用いる分析指標について補足しておく。一つは、対象自治体に位置する高等学校へのヒアリング調査である。在校生における男女割合に著しい差がなく、進路にあたり就職と進学に著しい差がない、という要素をできる限り満たす高校とした。分析に用いる指標は「Uターン」「学生の意向」「親の意向」である。二つ目は20・30・40歳代の地域住民へのヒアリング調査、三つ目は50・60・70歳代の地域住民へのヒアリング調査である。前者は少ない場合で男女各2人程度、多い場合で男女各5

8) 人口性比に影響を与えるのは「自然増減」（出生・死亡）と「社会増減」（転入・転出）であるが、「自然増減」の地域差は比較的小さいため、本稿では「社会増減」に着目する必要性が高いと考えた。

9) この調査は、厚生労働科学研究費「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」において助成を受けて行ったものである。調査実施時期は2010年の2月から6月、調査対象市町村は2000年における未婚率の動向等により選定した。後述のヒアリング調査でも、例えば岩手県八幡平市の中で旧西根町在住・出身者をヒアリング調査対象としている。

表5 岩手県と長崎県の自治体における調査実施の概要

調査概要	調査目的	調査対象
高等学校へのヒアリング調査	進学・就職の県内県外割合の男女別動向，学生・両親の意向，移動に影響を与える家族観などの把握	高校の進路指導主事の教諭・校長・教頭
20・30・40歳代の地域住民へのヒアリング調査	「地域社会の特徴や変化」，「地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）」などの把握	市内（町内）出身・在住の自治体職員
50・60・70歳代の地域住民へのヒアリング調査	「地域社会の特徴や変化」，「地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）」などの把握	民生委員・地区センター長・一般住民の方々

人程度，後者は少ない場合で男女各3人程度，多い場合で男女各6人程度からお話をうかがった。分析に用いる指標は，ともに「男女の移動」「家族観・親との同別居」である。次章では，これらの分析結果を提示しながら考察を進めていくことにしたい。

## VI. 分析結果・考察

### 1. 都道府県を対象とした分析結果

#### (1) 岩手県と長崎県における転入率・転出率について

都道府県間の転入率および転出率に関する状況（2000年）として，岩手県は5歳以上の常住者が1,352,788人，転入者数が73,245人，転出者数が77,995人，転入率が5.4%，転出率が5.8%，転入超過率が-0.4%となっている。一方，長崎県は5歳以上の常住者が1,443,754人，転入者数が82,785人，転出者数が108,199人，転入率が5.7%，転出率が7.5%，転入超過率が-1.8%となっている。岩手県は転出超過ではあるものの，全国的にみても際立つ特徴ではないが，長崎県は転入超過率が際立って低く，全国第一位の転出超過となっている。すなわち，長崎県では激しい人口流出が起きているといえよう。

#### (2) 岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率について

表6は，岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率について全国平均とともに示したものであるが，男女別の数値を把握できるのは1990年以降となる。

まず，全体的な動向を全国平均と比べると，岩手県と長崎県ともに高校卒業時の県外就職率が高くなっている。次に，男女別に岩手県と長崎県を比べると，男女ともに長崎県の方が岩手県に比べて県外就職率が高くなっており，特に男子での差が著しい。さらに，岩手県と長崎県のそれぞれについて男子と女子を比べると，岩手県では男女間の差がほとんどみられないのに対し，長崎県では男子の方が女子に比べて県外就職率が高くなっている。

表6 岩手県と長崎県の高校卒業時における県外就職率

年次	全 国			岩 手			長 崎		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1970	31.3	—	—	54.4	—	—	52.6	—	—
1980	24.3	—	—	42.3	—	—	47.3	—	—
1990	23.8	27.6	20.2	40.7	41.1	40.3	49.0	54.7	43.7
2000	17.7	19.6	15.3	25.1	24.7	25.6	41.4	44.8	36.8

資料：『学校基本調査』

(3) 岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率について

表7は、岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率の動向（1980年）について、進学先大学・短大の所在地別に割合を示したものである。

まず、男子は大学進学について岩手県と長崎県を比べると、県内進学率（それ以外は県外進学率）の割合に差はなく、また、岩手は東京都・宮城県・岩手県、長崎は福岡県・東京都・長崎県で約7割を占めている。次に、女子の大学進学について比べると、前記の三都県で約7割を占めているのは同様であるが、県内進学率において長崎県の方が岩手県に比べて高くなっている。さらに、女子の短大進学について比べると、主要進学先が岩手は前記の三都県であるのに対し、長崎は長崎県と福岡県になっている。そして県内進学率において長崎県は過半数を超えており、岩手県に比べて著しく高いといえよう。

表7 岩手県と長崎県における県外・県内進学率の動向（1980年）

項目	岩手				長崎			
	男		女		男		女	
大学進学者数	2,863		875		4,044		799	
主な進学先 大学の所在地	東京	35.9	東京	29.7	福岡	31.4	長崎	30.0
	岩手	17.4	宮城	24.9	東京	18.2	福岡	22.5
	宮城	16.3	岩手	23.7	長崎	17.7	東京	17.0
短大進学者数	167		1,435		249		2,565	
主な進学先 短大の所在地	岩手	24.6	岩手	30.7	長崎	46.6	長崎	52.7
	東京	24.6	東京	20.1	福岡	13.7	福岡	22.8
	北海道	15.0	宮城	16.7	東京	8.8	佐賀	6.0

資料：『学校基本調査』

(4) 人口移動に関する分析結果のまとめ

ここでは、岩手県と長崎県における人口移動について資料から検討を行ってきた。その結果、長崎県の転出超過が著しいが、その要因の一つは長崎県男子における県外就職率が高いことではないかと推察される。そして、長崎県女子における県内進学率も高くなっている。すなわち、長崎県は岩手県と比べて、就職時における「男子の流出傾向」、進学時における「女子の地元志向」という特質が明らかになった。

## 2. 市町村を対象とした分析結果

### (1) 調査対象自治体における未婚率・人口性比の動向

市町村を対象とした分析を行う前に、分析対象市町村に<sup>10)</sup>における未婚率と人口性比の動向を把握しておきたい。表8は、1961-65年出生コーホートの25-29歳と35-39歳における男子未婚率と女子未婚率および人口性比について示したものである。

まず、長崎県の川棚町と布津町についてみると、どちらの年齢層も全国平均と比べて男

10) 分析対象市町村の2000年における人口規模を示しておくと、西根町は19,031人、遠野市は27,681人、川棚町は15,325人、布津町は5,019人となっている。

表8 岩手県と長崎県および分析対象市町村における未婚率と人口性比 (%)

1961-65年出生コーホート	全国	岩手県	西根町	遠野市	長崎県	川棚町	布津町
1990年(25-29歳)							
男子未婚率	64.4	61.7	64.1	61.8	60.7	61.8	59.5
女子未婚率	40.2	37.9	32.4	36.5	42.6	44.1	45.5
人口性比	102.2	98.1	97.9	98.5	88.1	80.9	78.4
2000年(35-39歳)							
男子未婚率	25.7	29.3	33.1	32.6	24.3	24.3	20.2
女子未婚率	13.8	12.6	11.5	12.3	15.3	15.4	14.9
人口性比	101.9	101.9	108.1	105.1	92.6	87.6	87.9

資料：『国勢調査』

子未婚率は低く、女子未婚率は高くなっている。人口性比においても100を大幅に下回っていて、女子人口が男子人口よりも多いことを示しており、これは長崎県も同様である。このような人口性比の特質は、第1節の分析結果と整合的であるといえよう。

次に、岩手県の西根町と遠野市についてみると、どちらの年齢層も全国平均と比べて女子未婚率は低くなっている。男子未婚率では、25-29歳は全国平均より低いが、35-39歳では全国平均より高くなっており、これは岩手県と同様の傾向である。これと連動するように、人口性比においても25-29歳では100を下回っているが、35-39歳では100を超え、男子人口が女子人口よりも多い。このような人口性比の特質は、男子におけるUターンなどの人口移動が影響を与えている可能性も推察されるため、この点を視野に入れながらヒアリング調査の結果をみていくことにしたい。

(2) 岩手県と長崎県の市町村において実施したヒアリング調査について

西根町と遠野市、川棚町と布津町において実施した調査から、表9は高等学校でのヒアリング調査結果を、表10は若年層・中年層へのヒアリング調査結果を、表11は高年層へのヒアリング調査結果を示したものである。3つの調査対象へのヒアリング調査結果を照らし合わせてみると、それぞれの地域に共通した特質が浮かび上がってくる。

川棚町と布津町においては、長崎県における「男子の流出傾向」と「女子の地元志向」を規定する要因が析出された。すなわち、男子が流出する要因としては、仕事場が少ないなどの環境的要素と、地元をこたわらず外の世界で一人前になることを模範とするような

表9 岩手県と長崎県における高等学校でのヒアリング調査結果

項目	岩手	長崎
Uターン	男子は県外就職を希望するにしても、いずれ岩手に戻ってこれそうな会社を希望する学生が多い(遠野)	県外進学した女子の半数以上は、就職時に県内(島原半島・諫早市・長崎市)に戻っている(布津)
学生の意向	女子は県外でも就職したい学生が多いが、男子は地元の親元で生活していきたいという学生が多い(西根)	男子は地元志向でも地元での就職が難しいため、県外へと切り替えざるを得なくなる(布津)
親の意向	長男には家を継ぐ・お墓を守る・将来面倒をみてもらうために地元へ戻ってほしいと思うが、次三男や女の子に対しては特にそのような意識がない(遠野)	男子にはお金をかけても学をつけさせ世の中を渡っていけるようにと考えるが、女子には手元に置いておきたいという意向がとても強い(川棚)

表10 岩手県と長崎県における若年層・中年層へのヒアリング調査結果

項目	岩手	長崎
男女の移動	男子は家を継ぐ・親と同居との意識が強いため地元通勤の仕事を考えるが、女子は跡取り意識がない（西根）	男子は跡取りという意識は多少あるが、就職・仕事のため多くが外へ出ていく（川棚）
家族観・親との同別居	長男は家に残り親の面倒をみていくものだと、小さい頃から親・家族・親族から言われて育つ（遠野）	親は自分たちの老後の世話や介護を考えて娘を近くにおきたいという意識が強い（川棚）

表11 岩手県と長崎県における高年層へのヒアリング調査結果

項目	岩手	長崎
男女の移動	男子は跡取りだと親・家があるから勤め先が盛岡でも外へ出ないが、女子は気軽に出ていってしまう（西根）	男子は仕事のため外へ出ていくが、女子は親の近くにと考えてのUターンも多い（川棚）
家族観・親との同別居	長男が家を継ぐという意識は若者でも強く、跡取りの長男として地元に残り親と同居する人が多い（遠野）	男子には外の釜の飯をと考えるが、女子には結婚するまで同居を望む親が多い（布津）

意識・価値観の存在である。また、女子が地元に残る、あるいは県外へ進学しても就職時に地元へ戻る傾向が強い要因としては、女子本人の希望もあるが、将来の介護や世話を考慮した親の意向が大きな影響を与えていることが明らかになった。

一方、西根町と遠野市においては、前節の人口移動に関する分析からでは把握できなかった特質が浮かび上がってきた。それは、男子と女子における“立場”“役割”の差異である。すなわち、男子は跡取りとして「親との同居・家の継承・地元残留」を強く期待されているのに対し、女子は跡取りではないために比較的自由的な立場となっている。このような男女間での差異が、女子においては本人の希望する場所への進学・就職を積極的に促していくのに対し、男子においては就職時における地元残留や将来のUターンを視野に入れた行動、そして親との同居といった人生設計が促されていくのではないだろうか。

### 3. 考察

ここまで、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについては検討を行ってきたので、以下では、分析結果を踏まえ、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのかについて検討を行う。人口性比のアンバランスは、結婚市場という観点から捉えるとそれだけで未婚化・晩婚化に影響を与えるものであるが、プラスアルファの影響も存在するのではないかと考えている。

まず、長崎県では、男子（特に大卒男子）の働き場所が少ないことで流出傾向が著しくなっており、経済力のある男子が女子人口に対して少ない。さらに、女子は地元志向が強く、親も女子を親元に残留しておきたいとの期待が強い。このような状況が、女子にとって結婚相手を得ることを困難にさせているのではないだろうか。つまり、地元で就職し、親と一緒に暮らしながら快適な実家生活を過ごしている女子にとって、経済力のある男子が周りに少ないため、経済的に生活水準を落とさず、自分の自由な時間も確保できるよう

な結婚相手を得ることが難しくなっているように思われる。

次に、岩手県では、女子は跡取りとしての役割を担っていないため、地元に残ることをあまり期待されていない。一方、男子（長男）は跡取りとしての役割を担うため、地元に残り、親と同居していくことを強く期待されている。このような状況が、男子にとって結婚相手を得ることを困難にさせているのではないだろうか。つまり、学卒後に本人の希望する場所で仕事・生活をしている女子にとって、男子の出身地に移住し、夫（長男）の親と同居していくという結婚は、積極的に選択したいとは思えない可能性も高い。さらに、近年、夫の親の世話や介護に対する不安や忌避意識が女子において強まっていることを鑑みると、長男である男子は結婚相手を得ることが難しくなっているように思われる。

## Ⅶ. おわりに

以上、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」における地域差の要因を追究していくことに問題を限定して、典型的な地域として岩手県と長崎県を比較し、未婚率と人口性比の適合的關係に着目するという視点から分析・考察を行ってきた。その結果、長崎県では就業環境などによる男子の流出傾向や親の意向などによる女子の地元志向が、岩手県では男子と女子で異なる立場・役割が、それぞれ“人口流出要因”および“人口引き留め要因”として機能し、人口性比のアンバランスをもたらしていることを析出した。さらに、長崎県の女子と岩手県の男子にとっては、それぞれの地域において結婚相手を得にくい状況であることが未婚率の高さにつながっているのではないかと。このようなことが岩手県と長崎県における未婚化・晩婚化の地域差を生み出す要因になったことを明らかにした。

また、本稿では、これまでの未婚化・晩婚化における地域差の要因分析において配慮されてこなかった視角・方法にも依拠しながら、社会経済的要因に焦点をあてた分析ではなく、意識や家族観など文化的要因から接近するという方法を用いてきた。そのため、岩手県と長崎県における社会経済的要因の分析が不十分と言わざるを得ない。この点について既存の研究・資料などを用いて追究していくことが今後の課題となろう。

そして、図1-4で示したように、わが国の未婚化・晩婚化における地域差にはさまざまな特質を見出すことができる。その中で、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は男女とも全体的に未婚率が低く、さらに近年、ここに東近畿・南近畿も加わり、北陸から東近畿を経て西東海と南近畿にまたがる一帯は、男女ともに未婚率が著しく低い地域を形成しつつある。この地域は、速水が構成した伝統日本の地域類型における「中央日本」とも重なってくる。このような観点からみても、今後、北陸・東近畿・西東海・南近畿にまたがる地域を分析・考察していくことが研究史的にも意義のあることではなかろうか。



## 文献

- 安藏伸治 (1988) 「婚姻に関する将来推計—性比尺度と一致性モデル—」『政経論叢』明治大学政治経済研究所, 第56巻第3・4号, pp.127-158.
- 福田アジオ (1997) 『番と衆—日本社会の東と西』吉川弘文館.
- 福武直 (1949) 『日本農村の社会的性格』東京大学出版会.
- 蒲生正男 (1960) 『日本人の生活構造序説』誠信書房.
- 蒲生正男 (1966) 「戦後日本社会の構造的変化の試論」『政経論叢』明治大学政治経済研究所, 第34巻第6号, pp.1-26.
- 蒲生正男 (1979) 「日本のイエとムラ」大林太良編『東アジア (世界の民族13)』平凡社, pp.22-43.
- 蒲生正男 (1982) 「日本の伝統的社会構造と其の変化について」『政経論叢 (蒲生正男教授 追悼論文集)』明治大学政治経済研究所, 第50巻第5・6号, pp.477-494.
- 速水融 (1997) 「マクロ・データによる人口の趨勢」速水融『歴史人口学の世界』岩波書店, pp.69-105.
- 速水融 (2009) 「結婚年齢から見た複数の『日本』」速水融『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店, pp.123-141.
- 石川義孝 (2003) 「わが国農村部における男子人口の結婚難」, 石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂, pp.289-305.
- 石川義孝 (2007) 「現代日本における性比不均衡と国際結婚」, 紀平英作編『グローバル化時代の人文学 対話と寛容の知を求めて (下) 共生への問い』京都大学学術出版会, pp.127-145.
- 加藤彰彦 (2005) 「『直系家族制から夫婦家族制へ』は本当か」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会・全国家族調査委員会, pp.139-154.
- 加藤彰彦 (2009) 「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会, 第26号, pp.3-18.
- 小林和正 (1982) 「家族と人口—村落レベルの調査との関連について—」農村開発企画委員会『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構, pp.223-242.
- 国土庁計画・調整局編 (1998) 『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局.
- 小島宏 (1984) 「性比不均衡と結婚力変動」『人口学研究』日本人口学会, 第7号, pp.53-58.
- 厚生省人口問題研究所編 (1989) 『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』(実地調査報告資料).
- 小山隆 (1936) 「婚姻年齢の地方性と階級性」『社会学研究』良書普及会, pp.35-47.
- 小山泰代 (2002) 「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」, 『統計』日本統計協会, 第53巻第10号, pp.2-8.
- 工藤豪 (2003) 「結婚研究の動向: 未婚化・晩婚化の要因解釈を中心にして」『社会学論叢』日本大学社会学会, 第147号, pp.39-57.
- 工藤豪 (2011) 「結婚動向の規定要因に関する研究」, 高橋重郷『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成22年度 総括・分担研究報告書, pp.173-207.
- 岡正雄 (1979) 『異人その他』言叢社.
- 大林太良 (1990) 『東と西 海と山』小学館.
- 大間知篤三 (1975) 『大間知篤三著作集 第2巻』未来社.
- 大野晋, 宮本常一 (1981) 『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部.
- 大友篤 (1996) 『日本の人口移動』(人口・世帯研究会監修) 大蔵省印刷局.
- ビュール・ブルデュール著, 丸山茂ほか訳 (2007) 『結婚戦略』藤原書店.
- 佐々木高明 (1993) 『日本文化の基層を探る』日本放送出版協会.
- 佐々井司 (2007) 「夫婦出生力の地域格差」『人口問題研究』第63巻第3号, pp.3-23.
- 清水浩昭 (1992) 『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社.
- 清水浩昭 (2011) 「日本家族論再考」『社会学論叢』日本大学社会学会, 第171号, pp.39-51.
- 高橋重郷 (2004) 「結婚・家族形成の変容と少子化」, 大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房, pp.133-162.
- 上野和男 (1992) 『日本民俗社会の基礎構造』ぎょうせい.

- 渡邊吉利（1993）「都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移」, 厚生省人口問題研究所編『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』（研究資料第277号）, pp.1-30.
- 山本質素（1993）「日本民俗学における『地域差』と『地域性』概念について」, 国立歴史民俗博物館『国立歴史民俗博物館研究報告 第52集』第一法規出版, pp.219-266.
- 由井義通（2007）「世帯の多様化の地域的差異」, 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp.17-41.

# Regional variation of marriage behavior: An analysis of delayed marriages and increased unmarried population

Takeshi KUDO

In this paper, we examine the regional variations of marriage patterns in Japan by analyzing delayed marriages and an increased proportion of single persons among younger generations. According to the reference survey on this research topic, we could not clearly identify the scientific factors or hypothesis associated with the regional variation in the marriage behavior patterns, particularly in a society declining to low fertility.

From an analytical viewpoint of the social anthropological study of regional characteristics on family norms and familial behavior, we examined regional variations of marriage patterns using the sex ratio of the unmarried population as provided by the national census.

Results of this study show that the proportion of the male unmarried population was relatively high among eastern prefectures in Japan. In contrast, the proportion of females was clearly high among western prefectures. For a more detailed analysis, we examined the population sex ratio as per the municipal data within Iwate and Nagasaki, the prefectures that have the traditional regional characteristics of family norms and familial behavior.

By comparing data for the two prefectures, we found a relationship between the unmarried ratio and the sex ratio. Regional migrations from rural prefectures to urban areas have an important effect on the unbalanced sex ratio among the younger generations. In Iwate prefecture, among the younger generations, men tend to stay back because of the relative importance of a detaining effect in their region. Furthermore, in Nagasaki prefecture, females among the younger generations are more likely to continue living in their parents' residential area as a detaining effect.